

事業報告

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

当期の事業運営は、事業収入が11億844万円で前期比7.6%の増加でした。収入減が3年続きましたが、4期ぶりに下落を止めて増収に転じることができました。支出も固定費を引き続き抑制し、当期経常増減額は2329万円の黒字を計上しました。前期は非常に低調だったオムニバス調査が、ようやく例年レベル近くまでに回復したことが主因です。

1. 普及事業

「中央調査報」(No702~713)を毎月発行、関係先に配布しました。

調査事業の普及を図るため、「パーソナル先端商品の利用状況調査」と「人気スポーツ調査」の調査研究結果をプレスリリースしました。

2. 受託事業

(1) 受託調査

当期の受託調査の実施件数は118件(前期107件)と前期より増加しました。世論調査は60件(同66件)、市場調査は30件(同23件)、オムニバス調査は28件(同18件)でした。

受託金額で見ると、世論調査は減少したものの、市場調査とオムニバス調査は増収となり、特にオムニバス調査の回復は黒字に貢献しました。

(2) 集計受託

集計受託の件数は33件(前期34件)で、件数、金額ともにほぼ横ばいでした。

(3) 実施サンプル数

当期中に受託、実施した調査対象数は、個人、世帯、事業所を合わせて46万9千件と前期(37万5千件)を上回りました。内訳は、調査員調査が21万件(前期18万件)、郵送調査が24万5千件(同17万6千件)とともに増加しました。一方、インターネットや電話などその他の調査は1万4千件(同1万9千件)と減少しています。

3. 実査ネットワーク

6支局で調査担当者交代があり、新担当に対して本社研修を実施しました。また、各地の調査員との交流を深める目的で、調査員研修会に本社職員を積極的に参加させました。

期末現在の全国登録調査員数は779人（前期末770人）でほぼ変わりません。

4. 社内運営

社内体制は1局3部を継続し、2017年3月31日現在の常勤役職員の総数は35名で、前期と変わりありません。人材育成として、2011年から推奨している「専門統計調査士」の資格は、今期も1名が取得し、計12名となりました。

過去の保存データを収納している磁気テープの劣化に伴い、ディスクへの移行作業を前期から継続していましたが、2016年5月に完了しました。サーバー等の情報セキュリティは、さらに強固なものとしてUTM（統合脅威管理）を検討していましたが、期中の導入は間に合わなかったため、2017年度中の導入を確実にします。また、2007年に導入を開始したゼンリンの電子住宅地図システムの使用契約（5年）を更新しました。

個人情報保護体制では、プライバシーマークの7回目の更新を終え、職員と調査員の教育、安全管理に努めました。マイナンバー制度の運用開始にともない制定した特定個人情報取扱規程についても周知と教育を実施しました。

（了）